

松 山 大 学 論 集  
第 20 卷 第 6 号 抜 刷  
2 0 0 9 年 2 月 発 行

## 逸失利益に関する中間利息の控除率について

菊 地 秀 典

# 逸失利益に関する中間利息の控除率について

菊 地 秀 典

## 1. は じ め に

近年、交通事故などの不法行為による損害賠償請求事件において、賠償額の算定にあたって、逸失利益の中間利息の控除率をめぐり議論が生じている。すなわち、損害賠償額の算定にあたっては、被害者の将来の逸失利益の賠償が一時金として支払われる場合、将来得たであろう利益を現在得ることにより運用利益あるいは中間利息を取得することになるので、将来の逸失利益を現在価値に換算するために、損害賠償額算定の基準時から、その利益を得られたであろう将来のある時点までの運用利益あるいは利息相当額を賠償額から控除する必要があるところ、この控除率を法定利率の年5%とするか、それよりも小さい数字を採用するかという点が争われているのである<sup>1)</sup>。この控除率を年5%とすると、近時、銀行預金等において長期的に低金利状態が継続していることから、被害者にとっては、控除率を実勢金利で計算した場合と比較して実際に得ることのできる賠償額が著しく低額となり、逆に加害者にとっては、市場の金融商品等の利殖手段では得ることの困難な高金利を得るのと同様の有利な結果となって、両当事者間に大きな利害の得失を生ぜしめることとなるのである<sup>2)</sup>。バブル経済崩壊後の低金利の継続によって、将来の金利上昇に対してのある種の絶望感にも近い国民感情が存することと相俟って、この問題に関する社会的な関心も高いといえよう。

これについて、最高裁は、近時、従来からの実務を追認し、逸失利益に関する中間利息の控除率について民事法定利率によるべきことを明らかにした。最

高裁第三小法廷平成17年6月14日判決である<sup>3)</sup>。しかし、この最高裁判決以前において、昨今の低金利状況のもとで民事法定利率を適用するべきではないとした下級審判決は相当数みられたのであり、はたしてこの最高裁判決によって、この争点は過去のものとなったといつてよいのか、これが本稿の問題意識である<sup>4)</sup>。

## 2. 裁 判 例

逸失利益の中間利息の控除率としていかなる利率を適用するかという問題について、多くの裁判例は民法404条を適用することを当然のこととしてきた(民事法定利率説)。前述のように、最高裁もこれを追認し、最三判平成17年6月14日において民事法定利率を用いる立場をとることを明らかにした。

### (1) 最三判平成17年6月14日民集59巻5号983頁

Xら(原告、被控訴人・附帯控訴人、被上告人)の子であるA(9歳、男子、小学4年生)は、Y(被告、控訴人・附帯被控訴人、上告人)の過失によって発生した交通事故により死亡した。Xらは、本件事故によるAのYに対する損害賠償請求権を法定相続分である各2分の1の割合でAより相続しているとして請求した。損害賠償額の算定にあたり、Aの将来の逸失利益を現在価格に換算するために控除すべき中間利息の率が主要な争点となった。

Xらは、中間利息の控除率は裁判時の実質金利(名目金利と賃金上昇率または物価上昇率との差)とすべきであり、中間利息の控除率を年5%ではなく、年3%とすべきであると主張したのに対して、Yは、逸失利益の中間利息の控除率については年5%とする運用が定着していること、民事執行法88条2項、破産法99条1項2号(旧破産法(平成16年法律第75号による廃止前のもの)46条5号も同様)、民事再生法87条1項1号、2号、会社更生法136条1項1号、2号などによれば、現行法は、将来の請求権を現在価値に換算するに際し、法的安定および統一的処理の見地から、一律に中間利息の控除率を

法定利率とする考え方を採用しているものと解するのが相当であることなどを理由に、中間利息の控除率を年5%とすべきであると主張した。

一審判決（札幌地判平15・11・26民集59巻5号1032頁）は、中間利息の控除は、本来なら将来にならないと得られない金員を現在一時金で取得した場合に賠償を受けるべき被害者側が得る有利さの度合いと、一時金で先に支払うことになる賠償者である加害者側の不利益を勘案して決すべきであるとし、低金利が相当期間継続しており今後も継続する蓋然性が高い状況下において現実に確保され得る運用利益の割合という観点から、年3%のライブニッツ方式を相当と認めた。

また、原審判決（札幌高判平16・7・16民集59巻5号1054頁）も、次のように述べて、中間利息の控除率を年3%と認めた。「交通事故による逸失利益を現在価額に換算する上で中間利息を控除することが許されるのは、将来にわたる分割払と比べて不足を生じないだけの経済的利益が一般的に肯定されるからにはほかならないのであるから、基礎収入を被害者の死亡又は症状固定の時点でのそれに固定した上で逸失利益を現在価額に換算する場合には、中間利息の控除割合は裁判時の実質金利（名目金利と賃金上昇率又は物価上昇率との差）とすべきである。民法404条は、利息を生ずべき債権の利率についての補充規定であり、実質金利とは異なる名目金利を定める規定であるので、これを実質金利の基準とすることの合理性を見いだすことはできない。また、旧破産法（平成16年法律第75号による廃止前のもの）46条5号ほかの倒産法の規定や民事執行法88条2項の規定が弁済期未到来の債権を現在価額に換算するに際して民事法定利率による中間利息の控除を認めていることについては、いずれも利息の定めがなく、かつ、弁済期の到来していない債権を対象としており、弁済期が到来し、かつ、不法行為時から遅延損害金が発生している逸失利益の賠償請求権とは、その対象とする債権の性質を異にしているのであって、中間利息の控除割合についてこれらの規定を類推又はその趣旨を援用する前提を欠くものというべきである。

我が国の昭和31年から平成14年までの47年間における定期預金（1年物）の金利（税引き後）と賃金上昇率との差がプラスとなった年は16年で、マイナスとなった年は31年であること、そのうちプラス2%を超えたのは3年（最大値はプラス2.3%）であり、マイナス5%を下回った年は16年（最小値はマイナス21.4%）であり、全期間の平均値はマイナス3.32%であり、平成8年から平成14年までの期間の平均値は0.25%であることによれば、Aの将来の逸失利益を現在価額に換算するための中間利息の控除割合としての実質金利は、多くとも年3%を超えることはなく、中間利息の控除割合を年3%とすることが将来における実質金利の変動を考慮しても十分に控え目なものというべきである」として、Aの逸失利益の現在価値を算定するにあたり、中間利息の控除率として年3%を用いるのが相当であるとした。

これに対してYが上告および上告受理申立てをし、上告については単なる法令違反をいうものとして上告棄却決定がされたが、上告受理申立てについては、上告受理申立て理由のうち、損害賠償額の算定にあたり被害者の将来の逸失利益を現在価値に換算するために控除すべき中間利息の割合を年5%とすべきであるという部分についてのみ受理決定がなされた。

最高裁は、損害賠償額の算定にあたり、被害者の将来の逸失利益を現在価値に換算するために控除すべき中間利息の割合は、民事法定利率によらなければならないとして、原判決中Yの敗訴部分を破棄し、損害賠償等についてさらに審理を尽くさせるために、同部分について原審に差し戻した。最高裁の判示の理由部分は次のとおりである。

「我が国では実際の金利が近時低い状況にあることや原審のいう実質金利の動向からすれば、被害者の将来の逸失利益を現在価額に換算するために控除すべき中間利息の割合は民事法定利率である年5%より引き下げるべきであると主張も理解できないではない。

しかし、民法404条において民事法定利率が年5%と定められたのは、民法の制定に当たって参考とされたヨーロッパ諸国の一般的な貸付金利や法定利

率、我が国の一般的な貸付金利を踏まえ、金銭は、通常の利用方法によれば年5%の利息を生ずべきものと考えられたからである。そして、現行法は、将来の請求権を現在価額に換算するに際し、法的安定及び統一的処理が必要とされる場合には、法定利率により中間利息を控除する考え方を採用している。例えば、民事執行法88条2項、破産法99条1項2号（旧破産法（平成16年法律第75号による廃止前のもの）46条5号も同様）、民事再生法87条1項1号、2号、会社更生法136条1項1号、2号等は、いずれも将来の請求権を法定利率による中間利息の控除によって現在価額に換算することを規定している。損害賠償額の算定に当たり被害者の将来の逸失利益を現在価額に換算するについても、法的安定及び統一的処理が必要とされるのであるから、民法は、民事法定利率により中間利息を控除することを予定しているものと考えられる。このように考えることによって、事案ごとに、また、裁判官ごとに中間利息の控除割合についての判断が区々に分かれることを防ぎ、被害者相互間の公平の確保、損害額の予測可能性による紛争の予防も図ることができる。上記の諸点に照らすと、損害賠償額の算定に当たり、被害者の将来の逸失利益を現在価額に換算するために控除すべき中間利息の割合は、民事法定利率によらなければならないというべきである。」

なお最高裁第三小法廷は、①判決日時と同じ日付で、当時18歳の男性の交通事故による死亡事件において、損害賠償請求における中間利息の控除率について年5%の法定利率によらなければならない旨を判示している（②判決。後述する⑩判決は、その一審判決である。）。中間利息の控除率に関する判示部分は①判決と同じ内容である<sup>5)</sup>ので省略する。

以上のように、最高裁は、近時、逸失利益の中間利息の控除率を年5%よりも低く認める裁判例が現れていた中で、従来の裁判実務をかなり詳細な理由付けをして追認した。今後の判例の流れを決定づけるものと思われる。この①判決は、中間利息の控除率の問題を事実認定の問題ではなく、法律問題として

5%が定められている、と考えている。そして、法的ルールとして5%が定められた理由として、(a)金銭は通常の利用法により年5%の利息を生ずべきものと考えられて民法404条が制定されたこと、(b)将来の請求権を現在価値に換算する際に、民法以外の多くの法律は法定利率を採用していること、したがってそれが現行法の間中間利息控除率に関する態度であるということ、(c)中間利息の控除率を事実認定の問題ととらえ、証拠によって認定することは極めて困難であり、事案ごとに、また裁判官ごとに判断が分かれることになり、被害者相互間の公平の確保、損害賠償額の予測可能性による紛争の予防を図ることができなくなる、という3点を理由としてあげている。これらの理由付けは、すでにこれまでの裁判例によって示されていた理由であり、①判決は、これまでの裁判例の延長線上に位置づけることができる。

また①判決は被害者が事故当時9歳であり稼働可能年齢(18歳)に達するまでに9年の間のある事案であったが、②判決は、すでに稼働可能年齢に達している18歳の男子が死亡した事案であり、被害者が稼働可能年齢にあるか否かにかかわらず、同じ結論となることを①②の両判決が示している。

またこの①②判決は、中間利息の控除率について、年5%の民事法定利率によるべきことを積極的に判断した点にも、これまでの最高裁の逸失利益に関する問題についての消極性と比較して特色があるといえる。つまり、これまで最高裁は、逸失利益の算定に関する諸問題について、争いが存する場合には消極的に是認するにとどまっていた。周知のように、中間利息の控除方法について、ホフマン式(最二判昭37年12月14日民集16巻12号2368頁)もライブニッツ式(最二判昭53年10月20日民集32巻7号1500頁)も、いずれも不合理なものとはいえないとしてきたし、また女子年少者の死亡による逸失利益を算定するにあたって基礎とすべき収入の額について、賃金センサスの全労働者の平均賃金を基礎収入とした原判決についても(最決平成14年7月9日交民集35巻4号917頁)、賃金センサスの女子労働者の平均賃金を基礎収入とした原判決についても(最決平成14年7月9日交民集35巻4号921頁)、上告

受理申立てについて受理しないとしてきた。このように、最高裁はこれまで、争いの存する点については消極的に是認する姿勢を示していたが、これと比較して、本判決は積極的かつ明確に中間利息の控除率として年5%を採用すべきことを判示した点において特徴をみいだしうるものといえよう<sup>9)</sup>。

## (2) 下級審判決

下級審判決において、逸失利益に関する中間利息の控除率を民事法定利率を定める民法404条の年5%とする裁判例は枚挙に暇がない。もともと当事者が争点にしない限りは、中間利息の控除率を年5%として逸失利益を算定していたと思われるので、争点になっていないものを含めると、きわめて多数の裁判例があることになろう。この民事法定利率の適用を当然視する裁判例の大勢に対して、前述のように、近時の低金利状況において、①判決より前に、5%の中間利息の控除を否定し、より低い利率での控除を認める判決(③～⑩)があらわれている。そこで、以下において、これらの5%による控除を否定した下級審判決をふりかえてみることにする。

### ③ 福岡地判平成8・2・13判タ900号251頁(年4%・確定)

交通事故により死亡した被害者(16歳・女・高校生)の逸失利益につき、事故当時(平成5年)の公定歩合が1.75%であること及び口頭弁論終結時である平成7年の公定歩合が1%であることを「公知の事実」と認めて、従来のように年5%の割合で中間利息を控除することは、中間利息控除の趣旨から現在では不相当であるとして、損害の公平な分担の観点から年4%の割合で中間利息を控除した。「中間利息の控除の趣旨」や「損害の公平な分担の観点」については特に述べるところがなかった。

### ④ 東京高判平成12・3・22判時1712号142頁(年4%・確定)

交通事故により死亡した被害者(7歳・男・小学生)の逸失利益の算定につき、近時わが国では低金利の状況が続いていて、今後過去のような経済成長は



見込めず、少なくとも近い将来において預金金利が5%に達するとの予測は立て難く、同割合による複利の利回りで運用利益を上げるのは困難であることを考慮して、利率を年4%としてライプニッツ方式を採用し、中間利息を控除した。

- ⑤ 長野地諏訪支判平成12・11・14判時1759号94頁（年3%・控訴されて東京高判平成13・6・13判時1752号44頁が年5%に変更）

交通事故により頭部打撲、頸椎捻挫、腰椎捻挫、腹部打撲等の傷害を負い、4年後にてんかん重積で死亡した被害者（30歳・男）について、後遺障害に関する損害賠償請求について、逸失利益の中間利息の控除率は、金員の期待運用利回りという観点から決定すべきであるとして年3%とした。

- ⑥ 津地熊野支判平成12・12・26判時1763号206頁（就労可能な当初12年間につき年2%、その後の12年間につき年5%。控訴されて名古屋高判平成13・11・21判例集未掲載が年5%に変更）

交通事故により死亡した被害者（62歳・女・主婦）の逸失利益について、被害者の就労可能年数を12年として、いわゆるバブル経済の崩壊後、公定歩合、市中銀行の市場金利、国債の利回り等の低金利の状況が継続しており、少なくとも近い将来、預金金利が年5%に達するとの予測を立てることが困難であることは公知の事実であるとし、就労可能な12年間の中間利息の利率について、年2%とするのが相当であり、就労可能年数経過後の平均余命に至るまでの12年間については、金利の動向を予測することが極めて困難であるとして、この間の中間利息の利率は年5%が相当であるとした。

- ⑦ 札幌地判平成13・8・30判時1769号93頁（当初の5年間につき年3%、その後の42年間につき年5%。控訴審で和解成立）

交通事故により右足切断、左足挫滅等の障害を負った被害者（16歳・男）の損害賠償請求の中間利息の控除率について、将来における定期預金その他相当な方法による資金運用利率を基準とすべきとし、被害者の47年間の労働能力喪失期間のうち、当初の5年間は年3%とするが、その後の42年間は資金運

用利率を蓋然性をもって予測できないので年５％を基準として、ライブニッツ方式により中間利息を控除した。

- ⑧ 津地四日市支判平成 13・9・4 判時 1770 号 131 頁（年 2％。控訴されて名古屋高判平成 14・7・18 判例集未搭載が年 5％に変更）

交通事故により上下肢運動機能不十分、上肢・下肢・躯幹の軽度の知覚障害又はしびれ感の後遺障害を残した被害者（症状固定時 60 歳・女・主婦兼夫の左官業の手伝い）の損害賠償請求についての逸失利益に関する中間利息の控除率について、近年わが国において極めて低金利の状態が続いており、今後、このような低金利状態に近い将来変化することが予想されるものではないことが公知の事実であるとして、公平の原則という中間利息を控除する趣旨に照らし、2％が相当であるとした。

- ⑨ 津地伊勢支判平成 13・11・30 自保ジャーナル 1426 号 22 頁（年 2％。確定）

交通事故により受傷した被害者（事故当時 65 歳・女性・有職者）の損害賠償請求における逸失利益の中間利息の控除について、予測にかかる期間が比較的短く、相当程度の確実さをもって金利の動向の予測が可能な場合には、損害の公平な分担という損害賠償法の理念から、民法所定の利率とは異なる利率によって中間利息を控除することが要請されとし、本件の原告の後遺症による労働労力喪失期間の金利水準に照らし一般人において年 2％を上回る運用利益を得られた可能性がなかったことは公知の事実と属するとし、年 2％のライブニッツ係数を採用した。

- ⑩ 札幌地小樽支判平成 15・11・28 判時 1852 号 130 頁（年 3％。上告受理申立てにより受理され、②判決が破棄差戻し）

交通事故により死亡した被害者（18 歳・男子）の逸失利益の算定における中間利息の控除率について、それは経済成長と利殖による増殖との差、すなわち実質金利によるべきであるとして、年 3％を相当とした。

### (3) 裁判例の整理

前節までにおいて、民事法定利率の適用を当然視する裁判例の大勢に対して、①判決の一審および原審判決をはじめとして、③～⑩判決等の5%未満を適用すべきとする裁判例も少なからず存在することがわかった。これらはすべて交通事故の事例であるが、これらの年5%未満を適用すべきであるとする裁判例は、近時の低率の名目金利、実質金利あるいは低率の運用利率が公知の事実であることを根拠として、おおむね4～2%の控除率を妥当としている。ただし、高裁レベルで中間利息の控除率を年5%未満としたものは、④判決以外には公刊されたものの中にはみあたらず、年5%未満とした下級審の裁判例も、その多くは高裁で年5%を用いるべく変更されている。<sup>7)</sup> ①②判決の原審判決は、高裁レベルで中間利息の控除率を年5%未満とした珍しい裁判例であったといえる。これらの裁判例が判断の基準としている経済指標には公定歩合、定期預金金利などいくつかのものがあるが、いずれにせよ、今後の資金運用により年5%以上の利益を得ることは難しいとの判断が基礎となっている。

## 3. 学 説

次に、学説においても、裁判例の大勢と同じく、中間利息の控除率を、法定利率とするものが多い状況である。しかし、そのなかみを検討すると、年5%を積極的に肯定しているものはみあたらず、どの学説も程度の差はあれ、むしろ他に適当な方法がないために消極的に、ある意味ではなかば「あきらめの手法」として結論的に肯定している感がつよいように思われる。<sup>8)</sup>

以下においては、法定利率適用肯定説および適用否定説にたつ学説を順次みていくことにする。(1)から(5)が結果的に法定利率の適用を肯定する立場の学説であり、(6)から(9)が適用を否定する立場の学説である。

### (1) 高野説<sup>9)</sup>

「年5%を積極的に維持する理由を心から支持するのはむづかしい」としな

がらも、法的安定性、事案間の公平を図る必要があることから、今しばらくは5%を維持したいとする。そして、利率の較差を目立たせなくするための妥協的な工夫として、ホフマン式を採用する可能性も示唆するが、共同宣言で捨て去られたはずのホフマン式を採用することによってかえって混乱をきたすことを論者自らが懸念されている。「今しばらく」という趣旨は、「あと5年ぐらいして」から再考したいということであるという。再考のうえで、やはり5%が高いという結論が出た場合は、弁護士会等で算定基準を示して、新たな控除率を打ち出す手法をとることを提案する。

## (2) 藤村説<sup>10)</sup>

「中間利息控除は、本来的には、事実認定の問題ではあるものの、そこに民法404条の年5%を充てるとするところからは法規適用の問題ともなり、両者を容易に峻別することができない性格のもの」となっているとする。遅延損害金を付することと中間利息を控除することとは確かに性質は異なるが、実際の算定式を直視すると、遅延損害金の利率と中間利息控除の利率が異なっていよいとするのは疑問であるとする。そして、法定利率以外に的確な指標がないので、5%説は「消極的にはあれ、是とされざるを得ない」とする。

## (3) 大島説<sup>11)</sup>

将来の請求権の現価評価に関しては、破産法46条5号、会社更生法114条、民事再生法87条1項1、2号、民事執行法88条2項、労働者災害補償保険法附則64条1項などにおいて、法定利率で控除することが定められており、法定利率により中間利息を控除するという考え方は、現行法では事実認定の問題ではなく、法規適用の問題として、法定利率を中間利息の控除割合としているのだとする。そのうえで、法定利率を年5%とすることについては「大いに疑問」があるとし、民法404条自体を改正し、法定利率は政令で定めるとし、公定歩合や銀行の預金金利、貸出金利などを参考にしながら、その

時々の状況に応じて政令で変更できるように制度設計することを提案する。

#### (4) 並木説<sup>12)</sup>

「幼児、児童の逸失利益の算定自体が損害の性質上裁判官の相当な損害額の認定に頼らざるを得ないのであるから、中間利息の控除割合のみを厳格にしてみてもそれほど意味のあることともいえない」とし、そもそも厳格に認定することすらできないのであり、中間利息の控除割合は、他に的確なメルクマールになるものがないので、「不合理、不公平とすべき顕著な事由が存しない限り」民事法定利率によることで満足せざるをえないとする。

#### (5) 前田説<sup>13)</sup>

就労可能期間の始期と終期が同一のケースについて、事案ごとの個別性を考慮する余地がまったくないことと就労可能期間の始期と終期が異なる事案ごとに、将来の金利変動の予測に基づく極めて困難な判断をしなければならないことになることから、法的安定と統一的処理の必要性が認められるとともに、同様の必要性に基づいて多くの法律が将来の請求権を現在価値に換算するにあたって法定利率による中間利息の控除を行っていることから、将来の逸失利益の中間利息の控除についても、個別の事実認定の問題とするのではなく、民法404条の趣旨（ないし法意）に基づく問題として理解し、5%とすることは「実務上やむを得ないものとして是認」されるところ。

#### (6) 二木説<sup>14)</sup>

経済学的観点から中間利息の控除率を5%とすることを批判する。一年物の定期預金金利がわずか0.04%である現況（2001年当時）で、資金を5%の率で運用できると想定することは極めて不合理であるとし、ライプニッツ係数の損害賠償額への影響力という点からいうと、将来の所得を現時点でまとめて受け取る以上、現在の金利は被害者の全就労期間の所得に対して関係してくるの

に対し、（たとえば）20年後の金利はそれ以降の就労期間の所得についてだけしか作用しないので、現在の金利の方が遠い将来の金利よりもより大きな影響力をもっていることを指摘する。そして、この点から考えて、将来の経済状況の予想が困難であることを理由に現在の低金利を無視することが極めて不公平な結果をもたらすと主張する。

(7) 川井説<sup>15)</sup>

逸失利益の中間利息の控除率については民法に直接の規定がなく（法の欠缺）、民法404条を類推適用するよりほかはない。しかし同条は任意規定であり、民法92条によって、慣習により修正されることができるところ、公知の事実である実質金利は慣習といえるので、逸失利益については、年5%ではなく、将来の変動をも考慮した実質金利によって中間利息を控除すべきであるとする。将来の変動をも考慮すると、控除率は4～3パーセントになる可能性があり、もし、将来、高金利となった場合は、その時点で判断すればよいとする。

(8) 國生説<sup>16)</sup>

人の殺傷に至る不法行為の補償法における損害賠償の中間利息の控除率について、川井説のいう「法の欠缺」を認め、その補てんを不法行為制度の基礎にある公序に求める。そして、その公序は、「その性質からして成文化に親しまないものであり、多分に政策的なもの、司法の場でいうと、全社会レベルでの利益衡量的なもの」であるという。具体的には人命侵害により失われた正義が回復されたという平衡感が鍵となるという。そして、年利率を導く公序の基礎として経済指標、中でも金融指数を考慮に入れることが正義回復の観念に親しむものであり、金融制度的な、経済法的な、価値判断が加味されるべきであるとする。そして、そのようにしても法的安定性は損なわれることなく、「おそらく一定水準（たとえば3%前後）に収斂するであろう」とされる。

(9) 齋藤説<sup>17)</sup>

中間利息の控除の問題は、将来発生する事実について認定すべき事実問題であると同時に、いかなる範囲で損害賠償を認めるべきかという点で法律問題でもある。被害者の逸失利益の算定において、一時金として支払うべき損害賠償額の現価を決定するものであるから、法的評価を必要とするものであり、適正な賠償額を法的判断として具体的に決定する法的問題であり、裁判官は法的観点から、その裁量に基づいて、当該事故をめぐる、加害者、被害者及び諸般の事情を斟酌して、適正かつ衡平な金額を決定すべき性質のものであるとされる。控除率としては、3%でもいいが、実務の抵抗感を考慮して、とりあえず4%以下で算定するべきとされる。

#### 4. 考 察

## (1) 序

逸失利益について、運用利益あるいは中間利息を控除すべきか否かということについて、法は明文の規定をおいていない<sup>18)</sup>。逸失利益は、被害者が将来得ることができたであろう収入を不法行為により喪失したとして損害とされるものである。本来、将来にわたって取得する金銭を目的とする請求権を不法行為時に一時金として被害者に取得させると、被害者は一時金を運用して利益を得るあるいは利息を得る結果となる。そのため、逸失利益の損害賠償額の算定に当たっては、不法行為時から現実に収入を得ることができるであろう時点までの期間に対応する運用利益あるいは利息を、将来得ることができるであろう収入から控除するのが公平といってよい。したがって、損害賠償額の決定にあたって、中間利息の控除という手順をふむことについてはほぼ異論はないことといえよう。

問題はそれを控除する場合にどれだけの率（割合）で控除することが妥当なのかである。そして、その控除の方式、とくに控除率はどのように決せられるかということについても法は明文の規定をおいていない<sup>19)</sup>。この点、控除の方

式としては、従来、単利式のホフマン方式と複利式のライプニッツ方式とがいずれも行われてきたところ、いずれの算定方式を採用するかによって、特に年少者の逸失利益の算定額に大きな差が生じる結果となり、かつて社会問題化し放置できない状況となるにいたった。そこで、平成11年11月22日、東京地裁、大阪地裁、名古屋地裁の各交通部の部統括判事三名が、地域間格差を是正し被害者相互間の公平を図るために、特段の事情のない限り、年5%の割合によるライプニッツ方式を採用するとした「交通事故による逸失利益の算定方式についての共同提言」を公表した<sup>20)</sup>。この共同提言において年5%を採用した理由は、「遅延損害金については民事法定利率が年5分とされていること、過去の経験に基づいて長期的に見れば年5分の利率は必ずしも不相当とはいえないと考えられること、個々の事案ごとに利率の認定作業をすることは、非常に困難であるのみならず、大量の交通事故による損害賠償請求事件の適正かつ迅速な処理の要請による損害の定額化の方針に反することなどの事情」によると説明されている<sup>21)</sup>。この共同提言は、各裁判官の個々の事件における判断内容を拘束するものではないが、ひとつの指針として裁判の実務に事実上大きな影響を与えている。ところが、この共同提言以降においても、下級審判決では年5%よりも小さい数字（4～2%）を採用した判決がだされていたということになる（④～⑩判決）。

以下においては、5%肯定説の論拠について、とくに①判決が示した3つの根拠に即して検討することにする。

## （2） 5%肯定説の論拠の妥当性について

### （a） 沿革的見地から

肯定説は「404条が中間利息の控除に使用されることを予定されていた」ものであるという。そこで、この問題を考えるひとつの手がかりとして、まずこの点について民法の起草者はどのように考えていたかを検討することとする。

法定利率は、明治10年制定の利息制限法（明治10年9月11日太政官布告



第66号)において年6%と定められた。明治23年に旧民法が制定されたが、旧民法には法定利率の定めはなく、利息制限法をそのまま適用する趣旨であった。明治31年に現行民法が制定され、404条に現在の規定が設けられたため、利息制限法に定められていた法定利率の定めは削除された。民法404条は、民法のその後の改正にもかかわらず改正されることなく現在に至っている<sup>22)</sup>。

明治31年の民法制定時に法定利率を年5%と定めた理由については、民法修正案理由書は、民法に規定する法定利率はその国の普通の利率によるべきものであるところ、明治10年に法定利率を年6%と定めた当時と比較して、当時のわが国の経済状況の変化により利率が低落しており、整理公債などに採用されている利率その他を参酌して年5%とした、と説明されている<sup>23)</sup>。

また、文献によると、民法制定当時の諸外国の一般的貸付金利や法定利率は、イタリア民法1831条2項前段、スイス債務法83条1項、ドイツ民法第1草案217条、同第2草案210条、ザクセン民法677条などが年5%としており、オーストリア一般民法995条が年4%としていたとのことであるので、ヨーロッパ諸国の貸付金利や法定利率が参考にされたことが確認できる<sup>24)</sup>。しかし、ヨーロッパ諸国において、金銭が通常の利用法により年5%の利息を生ずべきものと積極的に考えられていたのかどうかについては法典調査会の議論からは明確ではないようである。法典調査会での記録によれば、起草委員穂積陳重は「諸外国ノ民法ニハ率ネ皆利率ガ載ッテ居リマスルガ夫レモ5分ガ多イヤウデゴザイマス併ナガラ民法ノ出来マシタノガ余程前デゴザイマスカラシテ只今欧羅巴諸国デ普通ニ金ノ融通ヲスルニハ何ウシテモ5分ヨリ以下ニナッテ居リマス独逸民法草案ノ理由書ヲ読ンデ見テモ普通利率ハ三分位ガ適当デアルト云フコトガ云フテアリマスル」と述べている<sup>25)</sup>。したがって穂積陳重は積極的に年5%を主張していたのではないことが分かる<sup>26)</sup>。

また、そもそも法定利率の意義について、穂積陳重は「法定利率ト云フモノハ其国デ金ヲ融通致シマスルニ付テ一番普通ノモノ即チ普通ノ融通ノ利率ト同率デナケレバナラヌト云フコトハ往々人ノ謂フテ居ル所デゴザイマスルガ我国

ニ於テ今ノ普通ノ利率ハ幾ラデアルカト言ヘバ則チ5分デアリマス誰デモ知ツテ居ル何時デモ融通セラルルト云フノハ5分ト云フノガ普通デアルト云フコトハ整理公債杯ハ5分デ公債ヲ整理スルコトガ出来ルトナツテ居ルノデ略ボ其標準ガ分ルノデアリマス」と述べている<sup>27)</sup>したがって、起草委員が考えていた法定利率は、金の融通で付せられる利息の利率であって、通常の預貯金の利率よりも高い利率であった可能性がある<sup>28)</sup>

以上のことからすると、少なくとも立法者については、①判決のいうように、民事法定利率を中間利息の控除率として使用することを予定していたとはいえないようである。

#### (b) 破産関連法規における扱いとの関係

次に、肯定説は、民事執行法 88 条 2 項、破産法 99 条 1 項 2 号(旧破産法(平成 16 年法律第 75 号による廃止前のもの) 46 条 5 号も同様)、民事再生法 87 条 1 項 1 号、2 号、会社更生法 136 条 1 項 1 号、2 号等を例にあげ、それらがいずれも将来の請求権を法定利率による中間利息の控除によって現在価額に換算することを規定していることから、将来の請求権を現在価値に換算する際に法定利率を採用することが現行法の中間利息控除率に関する態度であるという。

しかし、これらはいずれも倒産絡みの制定法であり、倒産法関連以外の債権については、問題とされる債権の性質という観点からの検討が必要であると考ええる。つまり、倒産債権者は契約関係等の自発的な意思に基づいて債権者となった者であり、不法行為によっていやおうなく債権者となることを強いられた交通事故の被害者とは状況が異なる。倒産債権者は自ら描いた取引の予定されたシナリオを進行させることができなくなった点では気の毒であるが、倒産する者と取引関係に入ったのはある種の自己責任である。交通事故の被害者には、過失相殺という形で、被害者の過失が問題とされる場合は格別、被害者の自己責任を問われるいわれは全く存しない。倒産法関係の場面において、法定利率を中間利息の控除率として使用するのが現行法の立場であるとしても、不

法行為の損害賠償債権に関して同様に扱わなければならない根拠は明確とはいえない。また、倒産の場合の多数債権の処理の場合には、そもそも長期間にわたって分割して支払われることを想定しているのか不明であるので、これらの規定が中間利息控除についての一般的規定であるとは断定できない<sup>29)</sup>。

### (c) 事実認定か法律問題か

裁判例の理由付けをみると、法定利率を採用しなかった裁判例は、逸失利益の賠償における運用利益あるいは中間利息の控除の問題を事実認定の問題として扱っている。これに対して、法定利率によって控除する裁判例は、①②判決を含めて、法的ルールの問題として割り切るか、純然たる事実認定の問題とすることの不当性を論ずる傾向がある。

純粹に事実認定の問題であるとする、現在の長期にわたる低金利状況において、年5%未満とした裁判例の方が説得力がある。もはや過去のような経済成長は望めないと判断するのが一般的であるといっても大方の異論はないであろう。また、外国への投資などの運用方法によれば高金利を稼ぐことができる旨を指摘する下級審判決もあるが、損害賠償請求権者は投資家ではないのであるから、そうした運用方法の存在を理由として5%が維持できるとするのは妥当ではないであろう<sup>30)</sup>。運用利益あるいは中間利息を何%と予測するかが純粹に事実認定の問題であるとするれば、年5%が相当であるとすることは非常に困難であるといわざるをえないであろう。

### (3) 若干の検討

中間利息に関する控除率として法定利率を適用するか、それとも法定利率とは別のより低い利率を適用すべきかという問題は、法定利率と実勢金利が乖離している現状においては、結局のところ、この問題を事実認定の問題と位置づけるか法律問題と位置づけるかということにかかってくるように思われる。

そして、この点、中間利息の控除率の認定は、本来は事実認定の問題であるものの、法定利率以外に的確な指標がないことから、それを法適用の性質も併

せもつものとする学説や<sup>31)</sup> 中間利息の控除率がいくらであるかは、単なるテクニックの問題であるから、事実認定の余地のないルールであると割り切ってしまうほかないとする学説<sup>32)</sup> がある。しかし、損害の問題が事実問題であるか法律問題であるかは、法理論上の問題であって便宜や都合の問題ではないのであるから、本来、事実認定の範疇の問題であるものを法的問題として処理するという「割切り方」がなぜ許されるのかということについて、事実認定の問題とすると不都合だからというのでは法的な議論としては不十分であろうと思われる。確かに損害の認定の問題は、ある種のフィクションに基づくものではあるが（生活費の控除率は裁判官の裁量による）、だからといって、政策的必要性のみでは、真に説得力ある議論と受け止めることは難しいように思える。また、遅延損害金の割合との公平ということを理由とすることも、遅延損害金と中間運用利益あるいは中間利息とが全く性質の異なるものであることからすると、その間に同じ扱いをしなければ不公平となるのはなぜなのか十分な論証が必要であると思うがなされていない。さらに、幼児、児童の逸失利益の算定自体が裁判官の相当額の認定に頼らざるを得ないので、控除すべき中間利息のみを厳格に認定してもそれほどの意味はないとの学説<sup>33)</sup> については、前述したように、生活費の控除率等においても裁判官の裁量によることを考えれば一理あるともいえるが、現在の実勢金利のもとで、なぜ5%という率による不利益を受けなければならないのか、賠償請求権者をも納得させうる議論であるとはいいがたいように思われる。

結局のところ、年5%の控除について、政策的な判断をはなれて積極的にそれを肯定する論者は実は存しないといっても過言ではないようである。5%を肯定する論者は、法的安定性や統一的処理の必要性から、「やむをえず」、5%の立場を維持する。それによって、確かに一応、事案間に統一的な処理はもたらすであろう。しかし、それは逸失利益の賠償を求める原告、とくに長期間の逸失利益の賠償を求める原告にとっては常に不満な結果を生ぜしめるのである。画一的な処理という利益は、とくに制度運営者にとってはメリットである

が、それを安易にふりかざすことは不利益を受ける当事者のためにつつしまなければならないであろう。

そこで、中間利息の控除の問題を事実の問題とみた上で、実勢金利を用いた控除を行うための根拠付けとしては、ふたつの方法があるように思える。ひとつは、川井説と同じく、法の欠缺の場合とみて、適当な慣習すなわち低金利という慣習によるとする方策である<sup>34)</sup>。ふたつめは、中間利息の控除問題を、損害額の認定が非常に困難な場合のひとつとみて、民事訴訟法248条の類推適用あるいは借用により裁判官の相当な認定によるとする方策である。もちろん、中間利息の控除という作業は、損害が認定された後の問題であって、これを民事訴訟法248条の問題として扱うことはレベルの違う問題を混同しているものとの批判を招くことになろう。しかし、民事訴訟法248条については、幼児の逸失利益の算定の問題が、その典型的な適用事例として想定されているものである。元来、逸失利益はあくまで現時点での損害として認定されるものではあるが、将来の事実にかかわるものであるゆえに、過去にすでに発生した事実の認定とは異なり、「評価」としての側面をつよくもたざるをえない。民事訴訟法248条を、単なる証明度軽減規定としてではなく、評価の困難な損害について裁判所の自由裁量的評価を許したものと理解すれば<sup>35)</sup>、その趣旨を広げて、逸失利益の控除分の額についてまで自由裁量的評価を許したと考えることもまったく不可能ともいえないのではないかと考えるのである。このようにして、裁判官に実勢金利を用いて中間利息を控除することを可能とすることができると考えるのである。

実勢金利と法定利率との間に大きな開きがあるとき、訴訟当事者の一方が常に不満をもつ結果が生じる。いずれが不満をもつかは実勢金利の変動によってかわってくるが、その時代の実勢金利が法定利率と比較して高いか低いかにによって常に、不満をもつのはいずれか一方の当事者に固定される。このように常に片方当事者にのみ不満を生み出すことになる制度は、構造的に欠陥的であるといってもよいのではないだろうか。③～⑩判決は、すべて交通事故による

損害賠償請求事件を扱うものであった。交通事故による不法行為事件が類型的に有する加害者の悪性あるいは事故の悲惨さが、現在の中間利息控除方法の構造的な欠陥を相手方当事者および裁判所につよく印象付けた結果として、これらの5%控除を否定する裁判例がやむにやまれず生じたといえるのである。民事訴訟法248条を類推適用あるいは借用することによって、裁判所が、その裁量によって実勢金利をもとにして中間利息を控除することを可能とするべきと考えるのである。

## 5. むすびにかえて

本稿においては、逸失利益に関する中間利息の控除率について法定利率でこなう従来の実務とそれを踏襲した最高裁判決に対する疑問を提示した。現在、この問題は、かつてのインフレによる賠償額の目減りの問題とは逆の問題として登場してきている。しかし、実勢金利と法定利率が乖離するという現象はいつの時代においても起こりうることであり、一時金賠償が通常用いられる以上、将来価値を正確に現在価値に変換することの困難さはいかなる時代においても同様である。本稿においては、賠償額算定の裁量性を強調することにより、民事訴訟法248条の類推適用あるいは借用により、裁判所は、その裁量によってその時々の実勢金利をもとにして中間利息を控除することができるという考え方をとりうるのではないかとの提案をした。

なお、最高裁の考え方が、今後も動かないものであり、不法行為による逸失利益の中間利息の控除率を法定利率で代用するならば、法定利率が実勢金利を迅速に反映する新たな制度を設ける立法的措置が必要と考える。その際、立法にあたっては、法定利率が公定歩合の変動等と連動する変動法定利率制をとるフランス法<sup>36)</sup> および、年に2回、基本利率を変更するドイツ法<sup>37)</sup> を参照することが有益であろうと思われる。

## 注

- 1) 逸失利益の算定のために使用される式は、後遺障害逸失利益の算定の場合、「基礎収入×労働能力喪失率－中間利息」であり、死亡逸失利益の算定の場合、「基礎収入×(1－生活費控除率)－中間利息」となる。そして、それぞれの式の中間利息分の計算方法について、ホフマン式とライブニッツ式があるところ、そのいずれによっても不合理ではないというのが判例の立場であるが、後述する共同提言によって実務上はライブニッツ式に一本化されている。
- 2) 例えば、18歳の男子が死亡した場合の逸失利益は、基礎収入を569万6,800円、生活費控除率を50%として、中間利息の控除率を18歳から67歳までの49年間に対応する年5%のライブニッツ係数18.169により算定すると約5,175万円となるのに対して、年4%のライブニッツ係数21.341により算定すると約6,078万円、年3%のライブニッツ係数25.502により算定すると約7,263万円となる。年4%の場合は年5%の場合と比べて約903万円増加し、年3%の場合は年5%の場合と比べて約2,088万円の増加となる。また、同様に18歳の女子が死亡した場合の逸失利益は、基礎収入を341万7,900円、生活費控除率を30%として計算すると、年5%の場合には約4,346万円、年4%の場合には約5,105万円、年3%の場合には約6,101万円となる。以上のように、採用すべき係数のちがいで認容額が大きく差異を生じる結果となるとところに問題の端緒がある。井上繁規「逸失利益の算定における中間利息の控除割合」金判1104号2頁(2000年)。特に期間が長期間となると無視できない差額が発生することになる。
- 3) 最三判平成17・6・14民集59巻5号983頁。この判決については、丸山一朗・損害保険研究67巻4号239頁(2006年)、丸山絵美子・法セ50巻9号128頁(2005年)、山口聡也・ひろば59巻3号55頁(2006年)、川井健・NBL814号44頁(2005年)、同・金判1232号2頁(2006年)、前田陽一・判タ1196号43頁(2006年)、大内義三・金判1234号53頁(2006年)、中村也寸志・ジュリ1305号130頁(2006年)、南出行生・ほうむ〔損害保険ジャパン〕52号49頁(2006年)、二木雄策・ジュリ1308号128頁(2006年)、齋藤修・判例評論566号27頁(2006年)その他多数の評釈がある。
- 4) また、この最高裁判決以後には、交通事故により義足の装着を余儀なくされた被害者が将来の義足の交換に要する費用の賠償を求めた事件において、将来の出費に関する賠償ではあるが、中間利息の控除を行わないとする下級審判決も出されている(福岡高判平成17・8・9判タ1209号211頁)。逸失利益の喪失と同列に扱うことはできないが、将来の出費に関して現時点で賠償する場合、従来、中間利息の控除が行われるのが当然と考えられていたのであり、この最高裁判決の控除率5%というハードルを避けるために、行われるべき中間利息の控除をあえて避けた可能性も否定できない。最高裁判決によって、ルールは確定したといえるが、あらたな問題を掘り起こした可能性も否定できないのである。
- 5) 交民38巻3号631頁。②事件判決と①事件判決は、両事件の発生年月日の違いから、実勢金利の計算に使用した数字が若干異なるのみである。つまり、①事件は平成13年に

発生しているため、昭和31年から平成13年までの46年間の数字をもとに計算しているのに対し、②事件は平成14年に発生しており、昭和31年から平成14年までの数字をもとに計算している。そのため両判決が示した実勢金利の平均値等が若干異なるが、その他の肝要な部分の議論はまったく同じであるので、②判決の詳細は省略する。

- 6) 大内・前掲(注3) 54頁。
- 7) 年5%未満の控除率を判示して確定したものは、③④⑨の三つの判決のみである。したがって、①最高裁判決以前においても、裁判例としては年5%控除ルールがすでにほぼ確立していたといえる。しかし、①判決の原審及び一審判決、④から⑩の判決は、後述する平成11年の共同提言以降に出されたものであり、共同提言以降も年5%未満を判示する判決があらわれていたことに、問題の根深さを感じさせられる。
- 8) 少なくとも肯定説をとる学説において、今後年5%以上の運用益が得られる可能性が高いとする判断を基礎とするものは存在しない。
- 9) 高野真人「中間利息の控除について－ライブニッツ式への統一と5%の是非－」ひろば 54巻12号30頁(2001年)。
- 10) 藤村和夫「判批」判例評論502号40頁(2000年)。
- 11) 大島真一「逸失利益の算定における中間利息の控除割合と年少女子の基礎収入」判タ1088号60頁(2002年)。
- 12) 並木茂「判批」私法判例リマックス2001<下>38頁(2002年)。
- 13) 前田・前掲(注3) 46頁。
- 14) 二本雄策『交通死－死はあがなえるか』岩波新書(1997年)、同「逸失利益算定の割引率－低金利をどう捉えるか」判タ1063号64頁(2001年)、同「逸失利益と遅延損害金」判タ1104号44頁(2002年)。
- 15) 川井健「逸失利益の中間利息控除率について－最三判平成17・6・14をめぐって」NBL 814号44頁(2005年)。
- 16) 國生一彦「判批」金判1231号16頁(2006年)。
- 17) 齋藤修「中間利息控除の割合について」交通35号106頁(2007年)、同・前掲(注3) 31頁。齋藤教授のご見解は前者においてより明らかであると思われる。
- 18) 民法404条による民事法定利率は、貸付金利等に関する任意規定である。
- 19) これまでの不法行為法の教科書をみても、ホフマン式、ライブニッツ式の中間利息控除方法については言及されているものの、その利率がなぜ年5%なのかという点については触れているものはないようである。
- 20) その内容は東京地裁方式で統一するものであり、ライブニッツ方式と控除率年5%が明言された。なお、司法研修所「損害賠償請求訴訟における損害額の算定」判タ1070号12頁(2001年)も共同提言と同様の見解をとる。
- 21) 判時1692号159頁(2000年)。
- 22) 大島・前掲(注11) 63頁。



- 23) 広中俊雄編著『民法修正案（前三編）の理由書』396頁（有斐閣，1987年）。
- 24) 高橋真「〈資料〉債権総則（四）」民商81巻6号127-9頁（1980年）。
- 25) 法務大臣官房司法法制調査部監修『法典調査会民法議事速記録3』24頁（商事法務研究会，1984年）。その他，この際の事情として，穂積陳重は，法典調査会での答弁において，起草委員も法定利率については不案内なため大蔵省に調査を依頼したこと，諸外国では5分が多いようでもあるので5分としたが，この条文は100年，200年でも変更されないという展望があったわけではなく，当分の間はこれで差し支えないと思ったくらいのことであること等を述べている。同書23頁。
- 26) 金銭が通常の利用法により年5%の利息を生ずべきものとのことが確認できるのは，梅謙次郎博士の『民法要義』からである。梅謙次郎『民法要義卷之三債権編〔初版〕』24頁（明法堂，1897年）。『法典調査会民法議事速記録3』にも『民法修正案理由書』にも，このような記述はみられない。
- 27) 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲（注25）24頁。
- 28) 並木・前掲（注12）40頁。
- 29) 後藤孝典『現代損害賠償論』321頁（日本評論社，1982年）。
- 30) 東京地判平成12・2・28交民33巻1号318頁は資産の運用は国内のものに限定されていないことを年5%を相当とする根拠のひとつに上げている。同じく，資産の運用方法が預貯金に限定されていないことや損害賠償を得た被害者はさまざまな有利と思われる利殖，運用をすることができることを5%の根拠とするのは妥当ではないと思われる。大島・前掲（注11）62頁。
- 31) 藤村・前掲（注10）40頁。
- 32) この立場をもっとも明確に述べておられるのは山田卓生教授である。「〔座談会〕最近の交通事件をめぐる諸問題」交民集31巻索引・解説号422頁（2001年）。
- 33) 並木・前掲（注12）38頁。
- 34) しかし，川井説に対しては，5%控除こそすでに裁判における慣習となっているのではないかという齋藤教授からの鋭い批判がある。齋藤・前掲（注17）「中間利息控除の割合について」121頁。また，法の欠缺を慣習によってではなく，経済指標，中でも金融指数により表現される「公序」により補うとする國生説がある。趣旨には賛同するが，「公序」を根拠とすることにはおそらくつよい抵抗感をもたれる論者が多いであろうと思われる。
- 35) 春日偉知郎「『相当な損害額』の認定」ジュリ1098号73頁（1997年）。なお，損害額の認定に関する比較法的考察として，同「比較法から見た損害額の認定」『民事証拠法論集—情報開示・証拠収集と事案の解明』141頁（有斐閣，1995年）。
- 36) 1975年法は，法定利率は，その前年12月15日現在のフランス銀行の定める公定歩合と等しいものとし（1条），こうして定められた値と当年6月15日現在の公定歩合が3%以上隔たった場合，7月から12月までの法定利率を6月15日現在の値に変更する（2条），と規定する。

- 37) 2002 年施行の改正ドイツ債務法は、基本利子率を 3.62%とするが、この基本利子率は、ヨーロッパ中央銀行の最新の主要再融資利子率を関係利子率として、6 ヶ月ごとに（1 月 1 日及び 7 月 1 日に）、関係利子率が 6 ヶ月前に確定して以来上昇又は下落した変動分に応じて変動する、と規定している（247 条）。

（本稿は、2006 年度松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。）